

平成18年度 第4回 横浜市救急医療検討委員会 次第

平成18年11月8日(水)

午後7時15分から

市庁舎5階 特別会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 第3回委員会の会議録等について

(2) 救急医療検討委員会 第2次提言(案)について

3 その他

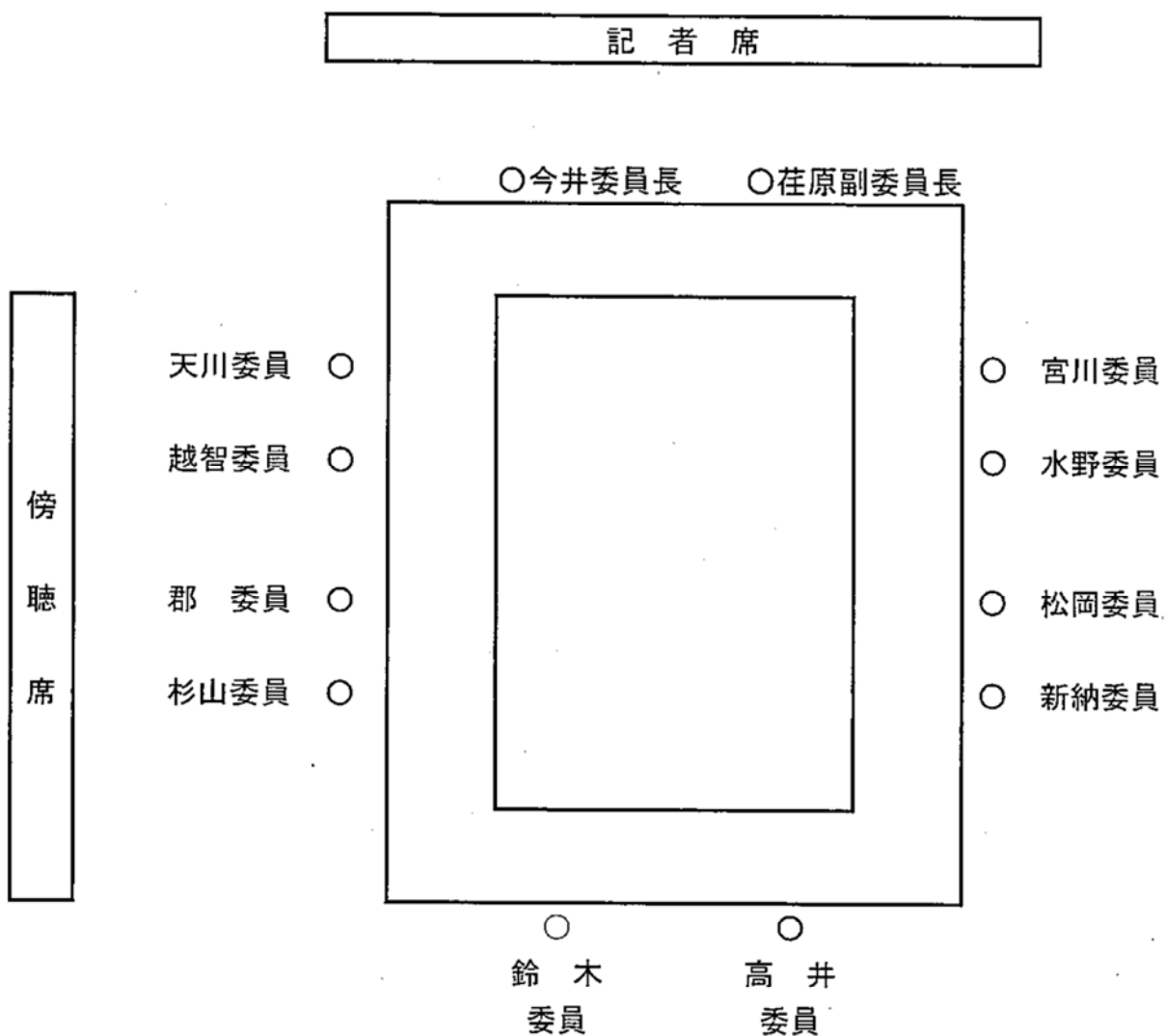
横浜市救急医療検討委員会委員名簿

(五十音順：敬称略)

氏名	選出区分	現職・履歴等
天川 孝則 あまかわ たかのり	医療関係者	横浜市救急医療センター長
◎今井 三男 いまい みつお	医療関係者	市医師会長
○荏原 光夫 えばら みつお	医療関係者	市病院協会会長
越智 登代子 おち とよこ	市民	ジャーナリスト
郡 建男 こおり たけお	医療関係者	横浜市北東部中核施設 横浜労災病院副院長
坂田 壽衛 さかた ひさえい	医療関係者	市病院協会副会長
塩原 和夫 しおはら かずお	医療関係者	市病院協会理事
島崎 修次 しまざき しゅうじ	有識者	杏林大学医学部教授 (救急医学)
杉山 貢 すぎやま みつぎ	医療関係者	横浜市立大学附属市民 総合医療センター病院長
鈴木 敦秋 すずき のぶあき	有識者	読売新聞本社社会保障部 記者
高井 佳江子 たかい かえこ	有識者	弁護士
新納 憲司 にいのう けんじ	医療関係者	市医師会副会長
古谷 正博 ふるや まさひろ	医療関係者	市医師会常任理事
松岡 美子 まつおか よしこ	市民	よこはま・こどものこころ とからだを紡ぐ会代表
水野 恭一 みずの きょういち	有識者	横浜市小児科医会会長
宮川 政昭 みやかわ まさあき	有識者	横浜内科学会会長
横田 俊平 よこた しゅんぺい	有識者	横浜市立大学医学部教授 (発生成育小児医療学)
渡辺 古志郎 わたなべ こしろう	医療関係者	横浜市立市民病院長

◎委員長 ○副委員長

平成18年度 第4回 横浜市救急医療検討委員会 席次表



事務局

健康福祉局		安全管理局	
健康福祉局担当理事	大浜 悦子	警防部長	高橋 規夫
保健医療部長	石渡 雅和	警防部救急課長	常陸 哲生
医療政策課長	赤岡 謙	救急課救急指導係長	川村 滋
救急・災害医療担当課長	菊池 清博		
医療政策課病院調整担当課長	新井 勉	健康福祉局 医療政策課	
医療政策課担当係長	石川 秀一	TEL : 045-671-2466	
医療政策課	上原、堀、長澤	FAX : 045-663-4469	

平成 18 年度 第 3 回 横浜市救急医療検討委員会 会議録

議 題	<p>1 議事</p> <p>(1) 第 2 回委員会の会議録等について</p> <p>(2) 専門部会報告（南部方面の初期救急医療施設整備）について</p> <p>2 その他</p>
日 時	平成 18 年 10 月 25 日(水) 19 時から 20 時 20 分まで
場 所	市庁舎 5 階 特別会議室
出席者	今井委員、荏原委員、越智委員、坂田委員、杉山委員、高井委員、新納委員、古谷委員、松岡委員、水野委員、横田委員、渡辺委員
欠席者	天川委員、郡委員、塩原委員、島崎委員、鈴木委員、宮川委員
開催形態	公開（傍聴者 5 人）
決定事項	南部方面の初期救急医療施設整備について専門部会からの報告をもとに、議論をおこなった。
議 事	<p>1 事務局による資料の説明</p> <p>2 委員による検討</p> <p>南部方面の初期救急医療施設整備について</p> <p>（発言要旨は後日ホームページに掲載）</p>
資 料	別紙

平成 18 年度 第 3 回 救急医療検討委員会 発言集 (要旨)

○ 南部方面の初期救急医療施設の整備について

- ・ 南部方面の初期救急医療施設の必要性については理解できる。候補としてあがっている病院のうち、すでに、南部病院は小児救急拠点病院、南共済病院は基幹病院として役割を担っているので、市大附属病院に南部方面の初期救急医療施設として役割を担ってもらいたい。
- ・ 南部方面初期救急医療施設の市民要望については、部会報告などから十分理解できる。市の充実した医療提供体制のためにも、市大として是非やってもらいたい。
- ・ 市大の小児科病床 36 床のうち、6 床が低出生体重児、20 から 25 床が白血病・癌、残りの病床にリュウマチ・膠原病の患者を受け入れている。免疫機能の低下した子どもたちのところへ、感染症を含めた初期救急患者が来ると感染の恐れがある。市大で初期救急医療を行うなら、新たに併設の施設を作る必要があり、施設の費用、人員の問題を考えるべきだ。
- ・ 南部病院の地域医療連携のあり方は、1 つの地域で完結した医療を提供する見本となると考える。
- ・ 病院と開業医との地域連携といっても、その協力医の多くは、病院の元勤務医であり、真の意味での連携ではない。
- ・ 南部病院の現状は、協力医による充足率は 10%程度である。これでは、部会報告のスタイルにそぐわない。市としては、医療関係団体との協力のもとに、きちんとした医療提供体制を整備すべきだ。

○ その他

- ・ 資料の小児救急電話相談実績をみると対応内容の「医療機関に行くように勧めた」の32.0%と「心配ないが何かあれば医療機関に行くように勧めた」の52.2%を合わせると84.2%となるが、これでは受診抑止にはなっていないのではないか。
- ・ 「心配ないが何かあれば医療機関に行くように勧めた」の52.2%には、今は、受診の必要がないが、お子さんの様子を診ていて、熱が上がったとか変化があった場合には、受診した方がよいとアドバイスをしたものも含んでいる。
- ・ 小児救急電話相談実績のうち、対応方法の「医療機関に案内している」件について、どの曜日のいつの時間帯が多いのか分析する必要がある。
- ・ 市大では、18年度には17人の小児科研修医が入局している。19年度も二桁以上の入局者が確保できそうだ。引き続き、小児救急拠点病院を発展させていく必要がある。
- ・ 第二次提言に今までの議論を反映させていく。素案については、次回委員会までに、委員長、副委員長と事務局でまとめ提出する。